

平成22年度

全員賛成で可決

一般会計補正予算

(第2号) **14億2,789万円の増額**
総額324億9,411万円

景気低迷により、市税が2億4,962万円の減収となり、当初予定よりも市税収入は4%の減額補正となった。

また21年度決算により、繰越金が7億3,508万円追加。総額11億円となった。

【歳出の主な事業】

高齢者福祉施設整備支援事業 1,163万円
市内認知症対応型共同生活介護事務所のスプリングクローを整備し、防火安全体制を整える。

保育施設推進事業 2,220万円
待機児童解消のための0歳～2歳児の家庭保育室委託費用について、対象者等が増えたため増額。

廃棄物対策事業 762万円
資源物の持ち去り防止と不法投棄の防止に係る見回り委託期間の延長に伴うため増額。

協働推進事業 60万円
平成25年度を目標に自治基本条例の策定に向けて、市民検討会議などにかかる費用。

【主な意見】

・補正額14億円は、数字としては大型である。単に財政調整基金などの基金に積み立てるだけでなく、目的基金の計画的運用や、国保税引き下げなど、政策展開を図るべき。

・合併特例措置が平成28年度以降はなくなる。今が基金の積み立ての時期ととらえ財源確保を。
・子どもを預ける状況が変化している。子育て支援策をホームページで発信するなど情報の提供を。



条例

■市立放課後児童クラブ条例

可決

平成17年度の合併時より懸案であった放課後児童対策の管理運営方式について市内全域を統一する条例案が可決されました。

これにより、上福岡地域はこれまで市直営の児童館方式が機能分離されて、新たに学童保育が開設されることとなります。

また、これまで委託事業として実施されていた大井地域の学童保育についても、管理方式の移行に伴い指定管理者制度になります。

福祉・教育常任委員会においては、保育の内容の充実や指導員の処遇、保育料金9,000円の設定について活発な議論がなされました。なお付帯決議が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

■市長等の政治倫理に関する条例

可決

この条例は、これまでの「政治倫理の確立のためのふじみ野市長の資産公開に関する条例」から更に進んで、市長・副市長・教育長の政治倫理の確立を目指すものです。

近隣議会の条例を参考にしたもので、政治倫理審査会を設置し、公開を義務付けています。質疑では、5人とした審査委員の選任について、請負契約の範囲を一親等としたこと、さらに企業を法人としたことに議論がありました。採決の結果、全員賛成で可決されました。

なお、旧上福岡市の倫理条例と比較して後退した部分がある、との理由で修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

【平成21年度決算の主な事業】

・新住民情報系電算システム運営事業	2億2,377万円
・定額給付金給付事業	16億4,659万円
・障害福祉サービス費支給事業	5億1,238万円
・乳幼児医療費支給事業	1億8,918万円
・認可保育園事業	5億1,090万円
・放課後児童健全育成事業	1億2,772万円
・予防接種（感染症対策）事業	1億5,389万円
・がん検診事業	1億 562万円
・権現山特別緑地保全地区用地取得事業	3億4,766万円

問 学校給食費保護者負担金と保育料の滞納状況とその対策は。
答 長引く不況の影響で、収納率は下がっています。給食費については学校と協力して口座振替日の周知にとり、滞っている場合、夜間に指導主事が訪問するなどしています。保育料については、徴収職員が訪問しています。また、生活困窮世帯に対しては、就学支援などの周知をしています。

問 前年比で九・七％増、八二世帯、一、三四人で、県内第六位という現状です。低家賃住宅が多いなど、この地域の特殊性が要因かと思えます。
答 病気でなくとも、地域包括支援センターなどが相談を受けて、設置したほうが良いとなれば許可しています。

問 合併特例債を残り五年間でどのように有効活用するのかが。
答 特例債を使い、平成二十四年度までに小中学校耐震化を終了し、広域ごみ処理施設建設に活用する計画です。今後、優先順位を決め計画を明確にしていきたいと思えます。

下水道事業 賛成多数
市街化調整区域の汚水処理の方針が未確定になっているので改善すべきです。雨水対策についても、貯留浸透事業が遅れています。また、下水管の管理の仕方を統一すべきなどの意見が出されました。

平成21年度 一般会計決算

主な質疑

問 市税が前年に比べて減少、新たにコンビニ収納を取り入れた成果は。
答 雇用状況の悪化などで、税収は減少しています。コンビニ収納は予想以上の効果があり、他の税金も含め二・四・五％の利用がありました。

問 緊急連絡システムの設置世帯数が減っている。審査基準が厳しいのでは。
答 固定資産税に着目すると、区画整理地域やURの区域などへの優良住宅の誘致は効果的だと考えます。



問 生徒指導支援員の必要性和配置された効果について。
答 授業が、スムーズに進行すること、個に応じた対応に役立っています。他に少人数指導支援員も当市は配置しており、他市にはない充実です。また、不登校対応支援員についても、学校現場から大きな効果が報告されています。

特別会計決算
国民健康保険 賛成多数
生活の厳しさから、国保税の収納率が大きく低下しています。一方で医療費は年々増加しています。国保財政を立て直す上で、国に国庫補助の引上げを求めるべきとの指摘がありました。